

II 特別インタビュー

冷戦後の世界経済

(フレッド・バーグステン氏インタビュー)

インタビュアー

ニッセイ基礎研究所ニューヨーク事務所

主席研究員 熊坂 有三

ソ連のペレストロイカに始まる東西冷戦構造の終焉により、世界経済は“平和の配当”を享受するかにみえたが、イラクのクウェート侵入により再び混迷の時代に入ったようにも思える。このようは時代にあっては、短期的な視点ではなく、現在の状況を歴史的な観点から見据えることが必要とされよう。

そこで、ニッセイ基礎研究所では、ソ連・東欧の変化が世界経済にどのような影響を与えるのか、また、日本はどのような役割が期待されているのか、ガット・ウルグアイラウンド、SIIの行方等について国際経済研究所（IIE）のフレッド・バーグステン所長にインタビューを行った。

(文中、Bはバーグステン所長、Kは熊坂の発言を指す)

【I】冷戦後の世界経済

(冷戦終結の恩恵は極東に?)

K: サダムフセインショックで米国は“平和の配当”を失ったようだが、極東が冷戦終結の恩恵を受けているのではないか? 例えば9月5日の南北朝鮮のサミットの実現、シュワルナゼソ連外相の訪日、ゴルバチョフ大統領の来春の訪日決定などは冷戦の終焉なくしてはこんなに早く実現しなかったとは思いませんか?

B: 確かに、そうだと思う。しかし、冷戦の終焉なくしてもソ連は経済の困難さから日本とより良い関係を回復しようとしたと思う。そしてソ連の経済開発に日本の経済援助を求めただろう。確かに、冷戦の終焉により日本がソ連を助けるのに米国への気配りは減った。例えば、日本のソ連への技術導入だ。ゴルバチョフが日

[フレッド・バーグステン氏略歴]

米国の国際経済研究所 (Institute for International Economic) の主宰者・所長。1967～68年外交問題評議会シニアフェロー、1969～71年国家安全保障会議経済担当補佐、1972～76年ブルッキングス研究所研究員等を歴任、1977～1981年カーター政権の財務次官補で国際問題を担当した。

国際経済問題、日米経済貿易摩擦等に関する著書が多く、『ドルのジレンマ』、『1980年代の貿易政策』(共著、邦訳・東洋経済新報社)、『アメリカの経済戦略』(邦訳・ダイヤモンド社) などがある。

本の経済援助と引き換えに北方領土を返還するのを米国は好ましく思うだろう。
米国はその手助けをするかもしれない。

K：南北朝鮮についてはどう思いますか？

B：ソ連、中国は北朝鮮に韓国との問題を解決するように圧力をかけるだろう。しかし、これらの事が生じるのに冷戦の終焉がどうしても必要だったとは思わない。

K：北朝鮮はペレストロイカの賭にでるだろうか？

B：北朝鮮について十分な情報がないが、北朝鮮はキューバと並んでペレストロイカを目指していない数少ない国の一つだ。もしも、彼等がペレストロイカに着手しなければ、彼等の経済は他国からどんどん遅れていくだろう。彼等はペレストロイカを行うべきだと思うし、いずれ実行するだろう。

(1990年代のソ連の役割)

K：あなたは1990年代の世界経済が米国、日本、ヨーロッパの3極構造になると予想し、ソ連を全く重要視していないように私には思えるが？

B：経済力に基づいた3極構造の世界を私は描いている。だから、この先ソ連の役割は韓国、ブラジル、メキシコよりも重要でなくなる。ソ連が役割を果たすとすればそれはヨーロッパ圏の一部としてだ。すでにドイツがファイナンシャル援助をソ連にしているように、ソ連はECとの関係を作り出すことに努力するだろう。しかし、ソ連が世界経済のなかで重要な独立した国になるにはまだかなりの時間がかかる。

K：日本とソ連の関係が急速に進展すると思うが。何故なら日本、ソ連はエネルギー資源、労働力、テクノロジー、資金面でお互いに補完的な関係にあると思うが？

B：もちろん、日本はソ連のエネルギー資源の開発に手をかすことができる。しかし、それらの増産分は世界市場へのものだ。もちろん、日本にも売られるが。貿易の結び付きの点から言って、ソ連が経済を多様化したい貿易関係は製造業であり、技術度の高い製品分野である。おそらく、ソ連は日本よりもヨーロッパにより強く関係を持つことになるだろう。

(日本のアジア経済圏でのリーダーシップ)

K：3つの経済力を中心にした世界経済のブロック化をあなたは予想されるが、日本がアジアブロックのリーダーになることはほとんど不可能だと思うが。日本とソ連が結びつけば韓国、中国などがその経済ブロックに加わり易くなるのか？

B：まず断っておくが、私は経済のブロック化を好んでいるのではない。確かに、ヨーロッパ圏があるが、米国がアメリカ大陸でまた日本がアジアでブロックを形成

することが良いこととは私は思っていない。ブロック化は進むべき道ではない。たとえ日本がソ連とブロックを形成しようとしても、他の国がそれを助けるとは思えない。アジアの多くの国は日本と緊密になりすぎること疑問を抱いている。ソ連に対しても同じだ。日ソの組み合わせが魅力的になるかもしれないが、今以上に他国に対して悪くなることさえ考えられる。例えば、中国は日本、ソ連に指導されるブロックに加入したくはないだろう。日ソのブロック化が将来性のあるものとは思われない。

(1990年代への3つの国際環境(グローバル)の変化)

K : 1990年代に3極構造をもたらす冷戦後の国際環境の変化とは何ですか？

B : 今のイラクの中東危機に見るように、冷戦の終焉によりグローバルな集団的安全保障協調が可能になったことだ。ソ連が国連の活動に拒否権を自動的に使うこともなくなった。いわば、国連が設立されて以来初めて、世界のどこかで問題が生じた時に集団安全保障に基づいた行動がとれるようになったと言える。米国が世界で最も強力な軍事力を持っている事実から、国連の合意に基づいて世界の紛争地域に米国の軍隊はいつでも派遣されることになるだろう。

K : それでは米国は冷戦の終焉によって持たされるはずの“平和の配当”を十分に享受できないだろう。バードンシェアリングの話になるが？

B : 米国が地域紛争解決に軍隊を送り、自国ばかりか他国の利益を守る場合、それらの国は米国の軍事オペレーションのコストを分担する必要がある。だからそれを通じて平和の配当の一部を享受するといえる。米国の軍隊は緊急時の石油備蓄のようなものだ。軍事備蓄とでも言えばよいか。そのコストを各国で分担する必要がある。

(バードンシェアリングと日本の役割)

K : 日本国憲法の解釈にもよるが、日本の軍事援助には憲法上の制約がある。そんな中で、どんな役割を今回の中東危機において日本に期待しますか？

B : 国際的に合意された行動に日本が参加できるように憲法を改正することは意味のあることだと思う。もちろん、日本のグローバルな活動の基本は経済分野である。米国は軍事力の提供に比較優位をもち、日本は経済力に比較優位をもち。

K : しかし、日本が経済分野の援助に特化するわけにもいかないと思うが？

B : もしもアメリカ人が命をおとし、日本人が血を流さねば、やはりモラル、政治問題が生じよう。日本がもう少し軍事援助の方向に動けばと思う。

K : もしも、イラクの人質が日本人だけでアメリカ人の人質がいなかったとしたら、

米国は軍隊を派遣したと思うか？

B：ブッシュ大統領はたとえアメリカ人の人質がいなくとも、米国軍隊の必要性があればそれを派遣するのをためらわないと言っている。私も、大統領がそういうのは正しいと思う。

K：しかし、米国民は納得しないだろう。

B：とにかく、今回の中東危機で米国が軍事力を行使することはないだろう。基本的なアプローチはイラクに経済制裁を課し、クウェートから撤退させることだ。米国は軍事力の対応を要求されるような挑発があれば、人質がいても米国は軍事力行使にでるだろう。

K：日本の廻りのアジア諸国は日本が軍事力を強化することを懸念しているが？

B：日本は国際的に合意された国際軍事部隊の一部として軍隊をおくめるように憲法を改正すればよい。そのアジア諸国は国連の場で日本の軍隊の参加に反対することができるだろう。

(第2のグローバルな変化)

K：集团的安全保障協調が可能になったことが第1の世界環境の変化ならば第2番目の変化とは何か？

B：冷戦の終焉の結果、安全保障問題が経済問題に比べその重要性をかなり低めてきたことだ。そして経済力が国力を決定するようになる。今、中東危機でたまたま目につかないが、ドイツがソ連の軍隊を東ドイツから撤退させるのに80億ドルを供与した。また湾岸アラブがエンバーゴを守るために米国の軍隊の保護を求めて米国に120億ドルから150億ドル支払った。これらのように支払能力即ち経済力が世界のトラブル解決の重要な要素になってきた。このように、国力が経済力によって決められるようになると、日本、統一されるヨーロッパの国力は増大する。一方ソ連の国力は非常に縮小する。その点、米国は面白い位置づけになる。経済、軍事の両面で大国なのは米国だけだ。

K：グローバルな軍事的緊張が大幅に減少しても、テロリズム、地域紛争などのLow Intensity Conflictが増加すると思いませんか？

B：いつの時代でもそれはある。例えば、インド、パキスタン、中南米、アフガニスタンを思い出せばいい。確かに、今後それらの数は増えるかも知れない。しかし、減る可能性だってある。もしソ連が北朝鮮を支持しなくなれば、北朝鮮が韓国を攻撃することはないだろう。サダムフセインだって、ソ連の支持が得られないと知っていればこんなことをしなかつただろう。

(第3の世界環境の変化)

K：では1990年代に向けての第3のグローバルな変化とは？

B：それは少なくとも1970年代まで続いた世界経済の米国支配から、日本、ヨーロッパを交えた3極システムに移行することだ。今後、5年から10年の内にこの3極の経済規模は非常に似かよったものになるだろう。それゆえ、世界経済の運営にはこのG3の協調体制が不可欠になる。しかし、歴史を見ても3つのグループがうまく協調体制を取り続けるのは難しい。1990年代には経済外交が重要となる。

(1990年代に向けての3極の役割)

K：では今後の世界経済の3極化に向けて米国、日本、ヨーロッパがグローバルリーダーシップ体制をとるためには何をすべきか？

B：米国はまず国際競争力を回復することだ。少なくとも対外債務をこれ以上増やさないことだ。さもなくば、魅力のない米国への投資は減少し、三菱とベンツ社の提携に見るように日本とヨーロッパの結び付きが非常に強くなる可能性がある。日本の場合は“輸出か死か”などの島国的な考えはすて、国際化することだ。今のままでは米国、ヨーロッパが日本の投資、貿易の市場開放を求めて同盟を形成する可能性もある。ヨーロッパは現在進んでいる統合に専心し過ぎ、あまりにドメスティックになりすぎ、排他的になることに気をつけるべきだ。米国にとって有利なことは米国の日本、ヨーロッパへの各々の親密度が日本とヨーロッパの間の親密度よりも濃いということだ。

K：この3極体制がうまく働くための国際機関の枠組をどう考えるか？

B：これまでのIMF、GATT、世界銀行の枠組を支持する。鍵となる3つの分野がある。それは通貨、貿易、国際投資の問題解決である。通貨に関しては“リファレンスレンジ”に基づいたターゲットゾーンシステムを考えている。貿易に関しては3極の間で自由貿易が行われることが重要だ。それにはまず12月のウルグアイラウンドの成功が不可欠だ。国際投資に関する新たな取り決めがGATTを通じてなされることが望ましい。またビッグ3が非公式な運営委員会をもって国際機関の政策の方向付けをするのがよいだろう。

【II】ウルグアイラウンド

K：今話された3つの中で、米の自由化など日本で関心の高いウルグアイラウンドについて話をおききたい。まずスーパー301の使用とウルグアイラウンドの間に矛盾はないのか？

B：それは如何にスーパー301が使われるかによる。もしも米国の輸入に対して新たな障壁を作る保護主義用の手段として使われるならば、もちろんそこには矛盾がある。しかし、少なくともこれまでは市場を開放するために使われてきたのだから矛盾はない。実際に、韓国、日本、ブラジルに対して効果を発揮した。301はウルグアイラウンドと同じ目的を追及してきたわけだ。別の理由も考えられる。GATT自体の有効性に幾分疑問がある。301の本当の目的はGATTにおける問題解決のプロセス改善に他の国々を誘い込むことだ。今後、市場開放を求めたり、自国の貿易管理の正当性を守るのに有効な多数国参加のシステムが出来上がれば301による2国間交渉に訴える必要はない。

K：米国はウルグアイラウンドの成功を非常に重要視しているが？

B：それが成功するかしないかで多数国参加の自由貿易体制の将来が決まると言ってもいい。多数国参加の自由貿易体制が機能することに関して多くの人々が懐疑心をもっている。先週末に下院の歳入委員会の議長をつとめた。この委員会は議会のなかでも最も重要でしかも専門知識の要する、議会に影響力のある貿易委員会だ。ここでもウルグアイラウンド、GATTを基本的に支持しても、それらが実際に機能するかというと懐疑的になる人が多い。もしもウルグアイラウンドが失敗すればGATT体制、多数国参加のシステムが失敗したことになる。そうなれば、代替になる体制を捜さねばならない。それはスーパー301のような2国間交渉になるかもしれない。いやもっと厳しいものになる可能性もある。このことからウルグアイラウンドの失敗がいかに危険か分かるだろう。だから今回のウルグアイラウンドの成功を非常に重要視している。

K：米国の農業輸出の輸出全体に占める割合は10%を少し越える程度と思うが、何故米国は農業問題に執着するのか？

B：2、3の理由がある。米国は農業に比較優位をもっている、また非常に大きな貿易赤字に悩んでいる。我々は輸出を拡大したいし、農業は自由市場で非常に競争力がある。2つめの理由として農業問題は多数国にまたがる性格を持っている。農業問題を最優先している国は多い。例えば、ブラジル、アルゼンチン、タイ、オーストラリア、ニュージーランドなどだ。ウルグアイラウンドが成功すれば、これらの国々は知的所有権、サービス、投資問題で譲歩をせざるをえないだろう。このことは農業問題が失敗すれば他の全ても失敗に終ることを意味している。最後の理由として国内政治の問題が上げられる。農業のロビイストは過去10年、20年において米国の自由貿易連合の中で最も強い。彼等の自由貿易政策への政治的支持を維持するためにも彼等がウルグアイラウンドで目的を達成することが重要になる。もしもウルグアイラウンドが失敗に終り、彼等が保護主義に変わり、GA

TT体制や自由貿易に興味を失うならば、米国政府が保護主義の圧力、また301タイプの圧力をかわすことが非常に難しくなる。

K：昨日（9月12日）までカナダのバンクーバーで開かれていたアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）において、農業問題に対する日米の対立は解決されなかったようだが、ウルグアイラウンドでどんな役割を日本に期待しますか？

B：日本は農業を含めた貿易障壁を排除し市場の自由化を行うという真剣な意思表示をすることだ。さもなくば、このラウンドで主要な役割を果たせない。非経済的でも日本が米の生産者でありたいということは誰しも理解している。しかし、だからといって、それが100%の自給率を意味しない。日本は米を100%生産しなくともかなりの部分を生産すれば将来の供給について別に心配はないだろう。日本は米の自由化をしなければならない。少なくとも段階的に輸入を増やさなければならない。このことは日本がウルグアイラウンドで絶対にしなければならないことだ。

K：ある日本の政治家が言うように、一粒の米も輸入しないとウルグアイラウンドで言い張れば、日本は世界から孤立するのではないか？

B：もしもそうなれば、米国ばかりかたぶん他の国からも徹底的に痛めつけられるだろう。2年前に301を適用しないかわりに、米の問題をウルグアイラウンドで処理することに米国は同意したんだ。

K：日本が米をウルグアイラウンドから外せば、米国は301を適用するか？

B：適用するだろう。日本が二国間での圧力のもとで、自由化を進めないならば米国は日本製品のかなりのものに報復するだろう。これはもう自動的になるとみている。

【Ⅲ】日米構造協議（SII）

K：7月にSIIの最終報告がでたが、米国のSIIにおける真意は何か？

B：日本の従来のマクロ経済政策、貿易政策が市場の自由化をもたらし、貿易パターン、貿易関係を改善するのに適していないと米国が見なしたことがSIIを始めた動機といえる。更に、お互いの問題になっている構造問題を幅広く話し合うことだ。たとえば日本の系列システム、公共投資など、一方米国の財政赤字、低貯蓄率、教育システム等だ。

K：何かメリットはあったと思うか？

B：数年後には米国、日本が二国間で行っていた構造協議が多数国間で行われることになるだろう。

K : 財政赤字の削減、貯蓄率の向上などは日本が指摘するまでもなく、米国が自国の利益のためにすれば良いことだ。日本の市場の自由化にしても日本の消費者がもっと自分らの利益のためにすれば良いことだ。このように、これらの問題を二国間で議論する必要がないのに、あたかも議論する必要がある印象を人々に与えておき、その挙げ句に取り決めを実行せず、お互いに何等の問題解決にいたらないというのが最も悪いのではないか？

B : 確かにそうだ。米国はもっと前から財政赤字の問題にとりかかっているべきだったし、日本もとうの昔に米の保護システムやいろいろな輸入障壁から脱却しておくべきだった。もちろん、問題は政治的なものだ。日本は国内の力を変えるのに外圧を使うだろう。

K : 米国は先程言った農業ロビイストのように逆に内圧が強すぎるのではないか。外圧をうまく使ったらどうか？

B : 米国だって外圧を使っている。例えば、1978年のボンサミットの結果として前カーター大統領はいままでできなかった石油価格の規制を撤廃する議会の合意を取り付けた。

K : ラドガー・ドーンブッシュ教授、ローレンス・サマーズ教授などはSIIを好んでないが、あなたはSIIをどう評価しますか？

B : SIIはいいアイデアだと思う。二カ国がお互いの経済問題に深く係わりあうことはいいことだと思う。日本は米国の財、金融市場、国防に非常に頼っている。一方、米国は日本の資本に頼っている。また技術に関しては両方が同じように頼っている。このような状態にある時にお互いの政府が相手の構造問題に深く係わっていくことは建設的だ。確かに、それを出しゃばっていると非難する人々もいるが、私は全く適切なことだと思う。結局、我々の低貯蓄率は日本に影響を与えるし、日本の系列システムだって米国経済に影響を与える。良いか、悪いか、相手の構造を変えられるか、変えられないか分からない。しかしお互いの相手国の経済構造について議論することはやはりいいことだ。お互いに理解を深めるし、より良い協調体制の基礎をも作る。確かに、お互いに合意ができ、それを実行できなければ問題は大きい。しかし、全体を考えると、やはりかなりポジティブな面が多いと思う。

K : 正直言って、誰も日本が要求したからといって米国が財政赤字を改善したなどとは思わないが。

B : それは単純化しすぎる。どの国でも外圧があるからといってそう簡単に国内の政策を変えるわけではない。日本だってそうだ。例えばコメ政策には国内の特殊な議論があるだろう。しかし、もしも外圧がなければけっしてありえなかった議論

がでてくることがある。米国の場合で言えば、先程言った'70年代後半のエネルギー価格の規制排除の話がそうだ。また'60年代後半においては米国は外圧から財政政策を変更した。当時、米国は国際収支が悪化しはじめた。外国からドル切り下げの要求があった。この時ジョンソン元大統領は最終的に増税をすることで財政問題を処理した。これらは外圧によって米国が政策を変更した例だ。財政赤字削減のように国内ですでに問題になっている時に、日本がそれを指摘することは効果のあることだ。今度のブッシュ大統領の増税示唆もSIIが幾分影響を与えていると思う。

K : SIIとブッシュ大統領の増税への政策変更が関係あると言われればそうかもしれないが？

B : SIIの討議の最も大事な時にブッシュ大統領が増税に傾いたのは事実だ。大統領は日本とのSIIを成功させ、日本と議会に対するプレッシャーを避けようとした。彼は既に増税への方針を考えていたかもしれない、しかしこれを押し進めたのがいわゆる外圧だ。こういうことがあるからSIIを建設的と言っているのだ。

K : SIIの話の中でよく言われてきたが、リヴィジョニストの言うように日本はやはり異質と思うか？

B : 確かに、日本は異質だ。しかしこれは問題ではない。タイだってソ連だって異質だ。リヴィジョニストは米国が他の国に接するのと全く違う方法で日本に接すべきだと言う。これは正しくないと思う。必ずドル一円、構造障壁、貿易障壁などの問題を両国で協調して解決する好ましいやり方がある。

K : 長い間のインタビュー有難うございました。